



トランプ政権 大型減税成立の公約実現で米国景気を後押し

北陸銀行 国際部
ニューヨーク駐在員事務所
清水 善門

1. はじめに

今回は、2017年の年末に成立した米税制改革法案の概要と影響にふれ、今後のトランプ政権の課題と米国経済の注目点についてお伝えします。

2. トランプ大統領の政策運営 ～1年間は苦戦～

「米国第一主義」を掲げたトランプ政権の2017年の一年間を振り返ると、トランプ大統領は、選挙戦での公約を果たそうと数多くの大統領令を発令し、TPP離脱、オバマケアの廃止、メキシコの壁の建設、移民規制の強化、NAFTA見直し等の政策を進めようとしてきました。しかし、法律を成立させるには米議会(上院・下院)の承認が必要な公約があり、両院ともに過半数を有するはずの与党・共和党内の反対もあり、大きな公約の進展に苦戦を強いられてきました。

3. 年末・クリスマス前に税制改革法案成立へ

大きな成果無く終わるかと思われた2017年の年末、12月20日に米議会(上院・下院)は大型法人減税を含む税制改革法案を可決し、12月22日にトランプ大統領が署名し、同法案が正式に成立することとなりました。トランプ大統領は、与党・共和党との協調により、就任一年弱で初めて大型公約を実現することができました。米国民・企業にとっても大きなクリスマスプレゼントとなりました。



【ホワイトハウス：NY事務所撮影】

4. 米税制改革法案の主な項目

今回の米税制改革法案は、2018年から適用され、目玉となる連邦法人税率を35%から21%に一気に引き下げ、企業投資を強く後押しし、個人所得税も大幅に軽減するものです。減税規模は10年間で1.5兆ドル（約170兆円）と推定され、レーガン政権の1986年以来、約30年ぶりの抜本的な税制改革となります。

《米税制改革法案(概要)》

	減税規模	【減税】	【増税】
①企業税制	約0.65兆ドル	・法人税率 35%→21% ・海外子会社からの配当課税廃止 ・固定資産取得の即時償却可能に(5年間)	・借入金利息の損金算入制限強化
②個人税制	約1.12兆ドル	・所得税最高税率 39.4%→37% ・所得から一定額を差し引く概算控除を倍増 ・子育て世帯の税優遇	・配偶者や扶養家族への控除見直し
③国際税制	▲約0.32兆ドル		・多国籍企業のグループ取引に一部課税 ・多国籍企業の海外留保金の一度限りの課税(8~15.5%) ・タックスヘイブン対策税制の強化

(なお、法人税減税は恒久措置。一方で、個人関連の税制変更は、2025年までの時限措置。)

5. 米税制改革の影響

トランプ政権は、新税制による景気刺激策で米GDP+3%の経済成長を目指すと主張しています。一方で、思惑が外れれば、財政赤字が膨らむリスクが指摘されます。「米国第一主義」を掲げるトランプ政権は、企業や個人を潤して活力を高め、企業の投資を呼び込んで米国を豊かにする狙いのようです。

法人税の低税率（21%）や、国際税制の企業の海外留保金の一度限りの課税（8~15.5%）は、企業の海外からの米国回帰を促し、海外資金の米国への還流の動き、一方で、他国からの企業移転や投資、他国からの資金引き上げの動きを強める可能性が出てきます。

6. アメリカ経済後押しへの次の注目点

さらにこの流れを本格化するために2018年以降に進展が注目されるのは、①「10年間で1兆ドルとされる大型インフラ投資（民・官）の次の公約の進展」があげられます。また、②「米国企業の他国からの米国回帰や、他国企業の米国再投資の動き」も、米国経済を支える重要な原動力となるでしょう。

米政権と企業との信頼関係の構築が、今後の米国経済の良好な循環に向けて注目されるポイントになります。

7. トランプ政権の課題

しかし、トランプ政権は、課題も抱えています。「ロシアゲート（選挙戦でのロシアとの関与疑惑）」は、FBIの特別検察官による捜査が継続しており、トランプ政権のアキレス腱とされています。北朝鮮との核開発をめぐる攻防は予断を許さず、また、イスラエルの首都エルサレムの承認は中東諸国に混乱を招いています。

国外の不調和は、米国の国防、テロのリスクを招くなど、米国経済にも間接的にマイナスの影響をもたらす可能性もあり、今後、トランプ政権と与党・共和党の外交問題への舵取りも注目される場所です。

8. おわりに

今回の大型減税の成立は、景気対策の前向きな公約の実現として、政権の政策実行能力を示し、トランプ支持者層、共和党支持者層に大きなインパクトと好印象を与えたことでしょう。今年2018年11月に予定される議会中間選挙（上院・下院）に向けて、与党・共和党は、大きな政策実績として選挙支持獲得への追い風にしたいところです。

米税制改革法案の成立と、今後の大型インフラ投資（民・官）の次の公約の進展を効果的に作用させることが、今後も米国経済が堅調に成長する鍵となるでしょう。

また、直近3月1日にトランプ大統領が「米国は鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を賦課する方針」と表明し、中国、EUなどから報復措置の可能性を示唆する発言もあったようです。「中国などの不当廉売で、米国内の鉄鋼・アルミニウムの供給力が落ち、武器製造や防衛技術の維持が難しくなっている」との（米国の安全保障上の）理由がトランプ政権側の主張としてありますが、2018年11月の米議会中間選挙を意識した「選挙モード・支持固め（米国第一主義）」に入ったとの見方もあります。今後、世界の自由貿易推進の流れに大きな影響を与えかねず、波乱要因、不透明要因として動向が注目されます。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
（株）人材情報センター内
TEL: (076) 254-6500 FAX: (076) 254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp